

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 濱本 真矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 濱本 真矢
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	84,577	80,722	353,733
経常利益 (百万円)	4,756	4,315	18,972
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	2,949	2,731	11,144
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,196	3,852	15,818
純資産額 (百万円)	111,729	125,834	123,297
総資産額 (百万円)	1,432,262	1,551,920	1,551,704
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	69.16	64.05	261.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.5	7.8	7.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸、割賦及び貸付セグメント）

日産リース㈱は当社が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、東邦リース㈱については保有株式の全てを売却したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として力強さを欠くものの、企業収益は引き続き改善傾向にあり設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外では、ギリシャの債務問題によりユーロ圏の混乱が続き、アジアの新興国においては中国経済減速による景気停滞が懸念されるなど、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成26年6月期）比8.7%増加の201,967百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前期に不動産関連の大口案件を取組んだこと等から前年同期比9.9%減少の63,574百万円、割賦の契約実行高は同9.4%減少の12,753百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比14.1%増加の114,720百万円、その他の契約実行高は10,919百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成26年6月期）比4.6%減少の80,722百万円となり、貸倒引当金戻入益縮小の影響等から、営業利益は同9.2%減少の4,133百万円、経常利益は同9.3%減少の4,315百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7.4%減少の2,731百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成26年6月期）比1.8%減少して75,062百万円となり、営業利益は微減の4,208百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比43.1%減少して3,153百万円となり、営業利益は同63.6%減少して44百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比5.6%減少して1,773百万円となり、営業利益は同46.3%減少して532百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比1.7%減少して732百万円となり、営業利益は同28.7%増加して379百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成27年3月期）末比1.1%増加の1,448,638百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.1%減少の877,628百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同2.5%減少の150,013百万円、貸付の残高は同3.0%増加の372,040百万円、その他の残高は同26.7%増加の48,956百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成27年3月期）末比1.4%増加の1,327,966百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比1.6%減少の331,164百万円、長期借入金が同1.4%減少の447,601百万円、商業・ペーパーが同4.6%増加の441,700百万円、社債が同20.0%増加の60,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が47,500百万円となりました。

また、純資産合計は125,834百万円、自己資本比率は7.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
賃 貸	ファイナンス・リース	60,569	26.0
	オペレーティング・リース	3,004	△86.6
		63,574	△9.9
割 賦		12,753	△9.4
貸 付		114,720	14.1
その他		10,919	1,615.7
合計		201,967	8.7

(注) 賃貸セグメントについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
賃 貸	ファイナンス・リース	811,995	56.7	809,154	55.9
	オペレーティング・リース	66,697	4.7	68,474	4.7
		878,693	61.4	877,628	60.6
割 賦		153,910	10.7	150,013	10.3
貸 付		361,067	25.2	372,040	25.7
その他		38,627	2.7	48,956	3.4
合計		1,432,299	100.0	1,448,638	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	66,573	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	9,833	—	—	—	—
		76,407	68,567	7,839	1,002	6,837
割 賦		5,545	5,015	529	143	386
貸 付		1,879	154	1,724	413	1,311
その他		745	182	562	34	528
合計		84,577	73,920	10,657	1,594	9,062

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	65,241	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	9,821	—	—	—	—
		75,062	67,252	7,809	1,053	6,756
割 賦		3,153	2,594	559	149	409
貸 付		1,773	100	1,673	374	1,299
その他		732	140	591	41	550
合計		80,722	70,088	10,634	1,618	9,016

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	42,649	—	17,874	—	15,794

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,642,300	426,423	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	42,649,000	—	—
総株主の議決権	—	426,423	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,734	23,138
受取手形及び売掛金	46	204
割賦債権	154,445	150,503
リース債権及びリース投資資産	811,995	809,154
営業貸付金	232,521	237,263
その他の営業貸付債権	128,546	134,777
営業投資有価証券	38,627	48,956
貸料等未収入金	6,680	4,688
繰延税金資産	1,277	984
その他の流動資産	22,517	25,172
貸倒引当金	△1,035	△1,212
流動資産合計	1,434,357	1,433,629
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	66,558	68,291
貸貸資産前渡金	53	107
貸貸資産合計	66,611	68,399
社用資産		
社用資産	3,257	3,211
社用資産合計	3,257	3,211
有形固定資産合計	69,869	71,611
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	139	182
貸貸資産合計	139	182
その他の無形固定資産		
のれん	275	261
ソフトウェア	3,610	3,406
その他	22	32
その他の無形固定資産合計	3,909	3,699
無形固定資産合計	4,048	3,882
投資その他の資産		
投資有価証券	28,586	29,312
破産更生債権等	8,947	8,685
繰延税金資産	866	778
退職給付に係る資産	215	215
その他の投資	6,950	5,902
貸倒引当金	△2,138	△2,096
投資その他の資産合計	43,429	42,797
固定資産合計	117,346	118,291
資産合計	1,551,704	1,551,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,889	44,043
短期借入金	336,489	331,164
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	131,053	135,557
コマーシャル・ペーパー	422,200	441,700
債権流動化に伴う支払債務	47,500	47,500
リース債務	8,838	10,351
未払法人税等	4,983	1,381
割賦未実現利益	534	490
賞与引当金	611	194
役員賞与引当金	75	8
債務保証損失引当金	97	76
その他の流動負債	20,044	18,588
流動負債合計	1,044,316	1,051,057
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	322,709	312,044
役員退職慰労引当金	34	31
退職給付に係る負債	2,211	2,080
受取保証金	16,902	18,612
その他の固定負債	2,232	2,260
固定負債合計	384,089	375,029
負債合計	1,428,406	1,426,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	75,379	76,916
自己株式	△0	△0
株主資本合計	109,338	110,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,308	7,515
繰延ヘッジ損益	206	109
為替換算調整勘定	1,684	1,595
退職給付に係る調整累計額	351	344
その他の包括利益累計額合計	8,551	9,565
非支配株主持分	5,407	5,393
純資産合計	123,297	125,834
負債純資産合計	1,551,704	1,551,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	84,577	80,722
売上原価	75,514	71,706
売上総利益	9,062	9,016
販売費及び一般管理費	4,511	4,883
営業利益	4,551	4,133
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	157	173
持分法による投資利益	77	90
投資収益	29	—
その他	95	69
営業外収益合計	364	335
営業外費用		
支払利息	78	87
社債発行費	56	49
その他	24	16
営業外費用合計	159	153
経常利益	4,756	4,315
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	6	8
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	4,749	4,306
法人税、住民税及び事業税	3,098	1,616
法人税等調整額	△1,400	△164
法人税等合計	1,697	1,451
四半期純利益	3,052	2,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,949	2,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,052	2,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	1,212
繰延ヘッジ損益	△78	△102
為替換算調整勘定	△118	△121
退職給付に係る調整額	△1	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	15
その他の包括利益合計	143	996
四半期包括利益	3,196	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,091	3,745
非支配株主に係る四半期包括利益	104	106

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

日産リース㈱は当社が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

東邦リース㈱については保有株式の全てを売却したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)			
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)				(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)			
再保証		5,165	百万円	再保証		1,629	百万円
再保証以外				再保証以外			
(株)みずほ銀行	*1	24,904	百万円	(株)みずほ銀行	*1	25,308	百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	*1	2,079	百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	*1	1,961	百万円
その他31社		16,332	百万円	その他33社		4,337	百万円
小計		48,481	百万円	小計		33,236	百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)				(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)			
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.		12,933	百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.		12,506	百万円
従業員		316	百万円	従業員		301	百万円
小計		13,249	百万円	小計		12,808	百万円
(1)と(2)の計		61,731	百万円	(1)と(2)の計		46,045	百万円
債務保証損失引当金		△97	百万円	債務保証損失引当金		△76	百万円
合計		61,633	百万円	合計		45,968	百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,511百万円	2,571百万円
のれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	76,407	5,545	1,879	745	—	84,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	134	56	20	△285	—
計	76,482	5,679	1,936	765	△285	84,577
セグメント利益	4,210	123	993	294	△1,069	4,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去△82百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	75,062	3,153	1,773	732	—	80,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	63	68	17	△239	—
計	75,152	3,217	1,842	749	△239	80,722
セグメント利益	4,208	44	532	379	△1,032	4,133

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,032百万円には、セグメント間取引消去△72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (存続会社) 興銀リース㈱
(消滅会社) 日産リース㈱

事業の内容 総合リース業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日産リース㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

興銀リース㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

日産リース㈱は、平成11年2月に日産自動車㈱より当社が株式を取得して以降、興銀リースグループの中核を担う一社として、自動車メーカーや部品メーカー、自動車販売会社などと幅広く取引を行ってまいりました。

本合併は、斯業界に特化した日産リース㈱の専門性と当社が有する金融ノウハウを融合させることで、これまで以上に多様なファイナンスニーズを着実に捕捉することを目的としております。

当社グループは、現在推進中の第4次中期経営計画のもと、これまでの営業展開に加え、業種や商流の視点から幅広く取引先のニーズを捕捉することに注力し、また、親密金融機関をはじめとする事業パートナーとの連携を一段と強化することで、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円16銭	64円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,949	2,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,949	2,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。